

東京都公立大学法人 財務レポート 2022

事業年度 2021年4月1日 - 2022年3月31日





● 目 次 ●

東京都公立大学法人について.....	1
財務レポートの目的について	1
〈国公立大学初〉 気候非常事態宣言を発出	2
2021 年度 主要トピックス	5
教育・学生支援の充実に向けた取組	5
研究の充実、東京都との連携に向けた取組	6
グローバル化に向けた取組	7
法人運営、社会貢献の促進に向けた取組	8
貸借対照表の概要	9
損益計算書の概要	11
キャッシュ・フロー計算書の概要	13
行政サービス実施コスト計算書の概要.....	14
利益の処分に関する書類の概要	15
決算報告書の概要	15
財務諸表等の経年推移.....	16

東京都公立大学法人について

東京都公立大学法人は、以下の2大学1高専を運営しています。



文系・理系の7学部、大学院7研究科を擁し、多彩な基礎的学問分野から応用最先端科学分野までをカバーする公立の総合大学です。



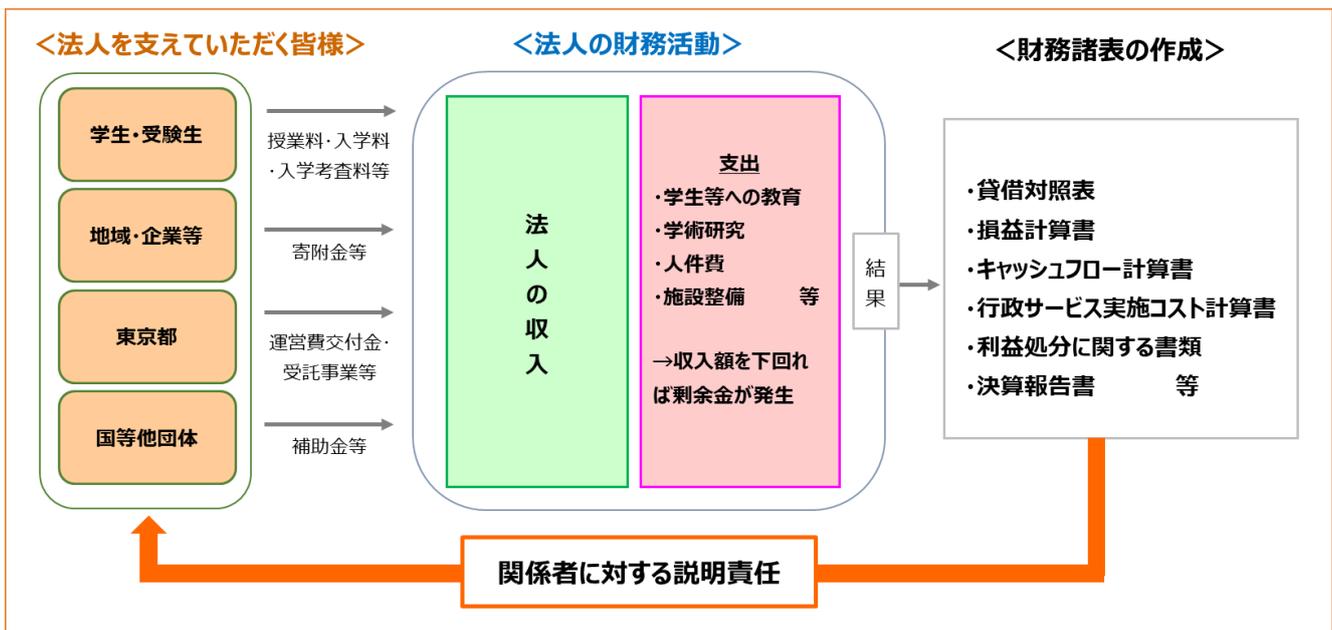
首都東京の産業をリードする高度専門職人材の育成を目的とした専門職学位課程1専攻3コースで構成される公立の大学院大学です。



首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

財務レポートの目的について

- 2021 事業年度の財務諸表について、2022 年 8 月 23 日付で東京都知事の承認を受けました。
- 「東京都公立大学法人 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることを目的としております。



東京都公立大学法人 気候非常事態宣言

本法人は、人類が深刻な気候危機に直面している現状に対し、2050年までのカーボンニュートラルを目指し、率先して持続可能な社会の実現に貢献すべく、ここに気候非常事態を宣言する。

1. 気候非常事態を打開するための緩和や適応のための実行計画を立案し、法人運営をはじめ、教育や研究、学校生活等に反映させる
2. 政府や自治体をはじめ、他の大学法人や関連団体、一般市民や企業などと広く連携する
3. カーボンニュートラルの実現に向けて、その担い手となる人材を育成する
4. 三つの教育機関が連携・協力するとともに、教職員や学生も協働しながら、法人全体で気候危機をはじめとしたSDGsへの取組を推進する

2021年7月16日

東京都公立大学法人	理事長	山本良一
東京都立大学	学長	大橋隆哉
東京都立産業技術大学院大学	学長	川田誠一
東京都立産業技術高等専門学校	校長	渡辺和人

<国公立大学初> 気候非常事態宣言を発出

「東京都公立大学法人 気候非常事態宣言」発出の意義

背景

今日、人口約1,400万人の東京は温室効果ガス（CO₂換算）を年間約6,000万トン放出し廃棄物を約400万トン排出している。20世紀後半からの世界の加速度的な経済成長により、人類の排出する大量の温室効果ガスによる地球温暖化が深刻化しており、その結果、100万種の生物種が絶滅の危機に瀕している。すなわち、人為起源の地球温暖化は人類のみならず地球に存在するあらゆる生物の生存可能性の維持を困難にし始めている。

このような中、2015年のパリ協定採択と持続可能な開発目標（SDGs）の国連採択は、人類史において画期的な出来事であった。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が2018年にまとめた「1.5℃特別報告書」^{※1}によれば、いわゆる「2℃目標」^{※2}よりも1.5℃の方が気候リスクは大きく抑制できるとされており、世界の平均気温の上昇を工業化前と比較して1.5℃以下に抑制することが国際的なコンセンサスとなっている。

しかし、2020年に世界の平均気温は工業化前と比較して既に1.2℃上昇しているとWMO（世界気象機関）により報じられるなど、地球温暖化による異常気象の発生をはじめ、生態系や社会経済への影響のリスクが高まってきている。

世界や国内の動き

このような気候危機を打開するため、2050年におけるカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と吸収量をプラスマイナスゼロの状態にする）の達成を目指すべく、既に世界各国が気候非常事態を宣言している。その数は、国家では16か国、自治体では34か国の1,980を超える自治体にのぼっている。

我が国では、これまでに90を超える自治体が気候非常事態を宣言した。「2050年までにCO₂排出実質ゼロ」を表明した自治体は400以上にのぼる。東京都は、気候非常事態を宣言するのみならず、直ちに行動を起こすことを呼びかけ、2019年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を公表した。2020年10月26日には内閣総理大臣が2050年カーボンニュートラルを表明し、11月19日に衆議院、20日に参議院が気候非常事態宣言を可決した。

今日、自治体や国家のみならず、大学、学協会、博物館、美術館、企業など様々な主体により気候非常事態宣言がなされており、世界の300余りの大学が宣言を発している。

法人として宣言を発出する意義

本法人の使命の第一は、大都市における人間社会の理想像を追求することである。大都市の消費する巨大な資源エネルギーが環境に及ぼす影響に鑑みれば、この気候の非常事態において率先して持続可能な都市の実現に邁進することは、当然の責務である。本法人はこれまでもエコキャンパス・グリーンキャンパス活動を通じて環境に配慮した取組を全学的に進め、環境イノベーションや都市環境政策などの研究を行ってきており、こうした取組を継続的に行うとともに気候非常事態にふさわしいものにさらに充実させる。

※1 気候変動の脅威への世界的な対応の強化と、持続可能な発展及び貧困撲滅の文脈のなかで、1.5℃の気温上昇にかかる影響、リスク及びそれに対する適応、関連する排出経路、温室効果ガスの削減（緩和）等に関する特別報告書

（出典：環境省 HP（<https://www.env.go.jp/press/106052.html>））

※2 世界の平均気温の上昇を、工業化以前に比べ摂氏2度未満に抑えるという世界全体の目標

（出典：環境省 HP（https://www.env.go.jp/info/hojin/doku/nies_chuchoki_4-ref.pdf））

2021年度 主要トピックス

教育・学生支援の充実に向けた取組

〈都立大〉大学院分野横断プログラム「超高齢社会学際プログラム」を新規開講

主専攻での学びに加えて、他分野の先端的な研究を学ぶことを通じて自身の研究力を更に高めるとともに、研究に対する視野を広げ、応用力を身に付けることを目指す大学院分野横断プログラムとして、「超高齢社会学際プログラム」を新規開講しました。本プログラムでは、超高齢社会の諸課題に関する教育・研究について多分野の視点を取り入れ、「活力ある長寿社会の実現」に貢献する人材の育成を図ります。

【超高齢社会学際プログラムの案内▶】



〈都立大〉博士後期課程の研究力強化とキャリアパス支援の拡充

博士後期課程の研究力強化のため、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及び国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」により、研究専念支援金及び研究奨励費を博士後期課程学生に支給し経済的支援を実施しました。また、キャリアパス形成支援のため、「博士人材のためのキャリア講演会」や「博士課程大学院生のための就職活動セミナー」、外部メンターによる面談等を開催し、延べ144名が参加しました。

【講演会の案内▶】



〈産技大〉教育におけるデジタルトランスフォーメーションに向けた取組

文部科学省補助事業「大学改革推進等補助金（デジタル活用教育高度化事業）『デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン』」により、同事業で連携・協力した大学・高専と共に作成した技能教育のためのデジタルコンテンツについて共通プラットフォームにおけるデータベース化を進めるとともに、学内での対面受講者と学外オンライン受講者による円滑なグループワーク等を可能とするコラボレーションツールを教室に導入するなど、教育環境のDX化に取り組みました。また、本事業の成果発表の一環として、連携・協力校を交えた「教育DXに関するFDフォーラム」をオンライン（YouTube Live 配信）で開催しました。

【公開FDフォーラムの案内▲】



〈高専〉情報セキュリティ技術者育成プログラム及び航空技術者育成プログラムの実施



情報セキュリティ分野の実践的な教育プログラムを提供することにより、多くの人・企業・情報が集まる首都東京の情報セキュリティを担う人材を育成することを目的とする情報セキュリティ技術者育成プログラムにおいて、2021年度は40名が履修し、本科で12名、専攻科で1名の修了生を輩出しました。また、首都圏における空港の機能強化に寄与するため、今後の技術知識レベルの高度化・複合化にも対応できる航空技術者を育成することを目的とする航空技術者育成プログラムにおいて、2021年度は31名が履修し、本科8名の修了生を輩出しました。

【◀航空技術者育成プログラムの特別授業の様子】

2021年度 主要トピックス

研究の充実、東京都との連携に向けた取組

〈都立大〉ローカル5G環境を活用した研究の推進

南大沢キャンパス及び日野キャンパスに2020年度に整備した、国内最大級となるローカル5G環境を活用した最先端研究に引き続き取り組むとともに、日野キャンパスに電波暗室（3m法電波暗室及びマイクロ波電波暗室）を新たに整備し、8月より供用を開始しました。また、5Gの新たなユースケース創出を目的として、ローカル5G環境を民間企業等に提供する「実証フィールド提供事業」を実施し、学生及び教職員を対象とした実証実験（①ARプラットフォームを活用したバーチャルキャンパスマップ、②ローカル5G環境を用いたリアルタイムVR配信）を行いました。



【ローカル5G環境実証フィールド提供事業▲】

〈都立大〉オープンユニバーシティにおける研究成果の発信

東京都立大学オープンユニバーシティにおいて、研究センターシリーズ「科学が開く未来への扉」や教員の専門的かつユニークな研究を紹介する「プレミアム講座」を開講し、都立大の最先端の研究成果を発信しました。また、「宇宙と人類」や「食×文化」等をテーマとしたオンライン専用講座「オンラインスペシャル」を新規開講するとともに、大学での研究内容や実際の授業の様子を紹介する高校生専用のオンライン講座「高校生のための大学授業体験シリーズ」も開講したことで、全国から多くの高校生（延べ申込者数650名）が受講し大学のブランディングに貢献しました。



【高校生のための大学授業体験シリーズ動画▲】

〈産技大〉東京都「大学研究者による事業提案制度（大学提案）」に採択

都内大学研究者から、研究成果・研究課題等を踏まえた事業提案を募集し、研究者・大学と連携・協働して事業を創出することを目的とする東京都事業「大学研究者による事業提案制度（大学提案）」において、産技大教員が提案した『東京都地域防災計画のIoD(Internet of Documents)化による防災力向上』事業が採択されました。この事業は、東京都地域防災計画や関連する防災文書の整合性を自動検査し、必要な情報へのアクセスを容易にする仕組みを構築することで、編集の負担が軽減されるとともに、都民が様々な情報をこれまでよりも素早くかつ正確に入手できるようになるというものです。



【▲事業提案資料】

〈法人〉「TMU サステナブル研究推進機構」の設置、東京都及び試験研究機関との共同研究等の創設

持続可能な社会の実現に向け、SDGsの課題解決に資する調査研究機能を強化するため、「TMU サステナブル研究推進機構」を設置しました。ESG投資の推進など、東京都からの依頼に基づく調査研究によりアカデミックな知見から都政をサポートするとともに、持続可能な未来社会を切り拓くことが期待される研究を推進し、成果発信を通じて都政や社会に還元してまいります。



【TMU サステナブル研究推進機構HP▲】

同機構の取組の一環として、2021年度は東京都政策企画局と国際金融に関する共同研究を2件開始しました。

また、その他東京都が設置する試験研究機関との連携に向け、東京都環境公社と新たに包括連携協定を締結し、2022年度以降の具体的な共同研究に向けて教員と研究所との意見交換を実施しました。東京都医学総合研究所とは、感染症対策に資する共同研究について、2022年度からの開始に向けて調整しました。

2021年度 主要トピックス

グローバル化に向けた取組

〈法人・都立大〉「世界を舞台に各界の一線級で活躍するゲストスピーカーによる講座」の開催

コロナ禍で海外派遣が難しい状況下においても、国際社会で活躍できる能力や気概を持った人材の育成や、学生のグローバルな関心や海外への挑戦意欲を喚起するため、世界を舞台に一線級で活躍するゲストスピーカーによる連続講義からなるオンライン講座を春と秋に実施しました。また、特別編として教員と学生を交えたトークセッションなども実施しました。



【▲オンライン講座の案内】

春に開催した「グローバル教養講座」は、延べ 1,963 名の学生等が視聴し、一般公開では延べ 9,523 回の視聴があったほか、3月に実施した特別編では、延べ 4,927 回の視聴がありました。また、都立大の全学共通科目として秋に開催した「地球の明日、地球との明日」では、121 名の履修者と 213 名の聴講登録者が受講しました。受講後のアンケートでは、いずれも高い評価で学内外から好評を博しました。

〈産技大〉アジア諸国等の大学等との連携やグローバル PBL の実施

アジア高度専門職人材育成ネットワーク（APEN）を活用した国際交流や、新規の国際交流事業として National Disaster Management Office（フィジー共和国）との災害危険通報アプリの共同研究開発事業をオンラインにて実施しました。

また、デジタル技術を活用した SDGs プロジェクトをテーマとして、ダルマプルサダ大学（インドネシア）や東ビサヤ州立大学（フィリピン）等とグローバル PBL を実施し、グローバル人材を育成する教育を推進しました。



【▲APEN 理事会の様子】

〈高専〉オンラインによる海外体験プログラムの実施

国際感覚溢れる実践的な課題解決力を身に付けるとともに、英語を含むコミュニケーション能力の向上を図るグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）において、本科生 14 名が参加し、都立大生のリーダー 2 名とチームを組み、シンガポールとのセッションやラオス・フィリピンへのインタビューを実施しました。また、国際的に活躍するエンジニアの育成と GCP への接続を目的として、課題解決型グループディスカッションを行う国際・エデュケーション・プログラム（IEP）を実施し、38 名の学生が参加しました



【▲GCP の様子】

〈高専〉国際セミナーの実施や連携覚書の締結

マレーシア工科大学 マレーシア・日本国際工科院（MJIT）との国際セミナー「Malaysia-Japan International Institute of Technology - Tokyo Metropolitan College of Industrial Technology Student International Seminar on Artificial Technology」を 9 月 3 日にオンライン開催しました。各校から学生 2 名が英語で研究発表を行い、両校の教員、学生で意見交換を行いました。

また、モンゴル工業技術大学付属モンゴルコーセン技術カレッジと学生・教員の交流等に関する連携覚書を 3 月 16 日に締結しました。同カレッジでは、日本の高専式ものづくり教育を積極的に取り入れています。



【▲オンライン調印式の様子】

2021年度 主要トピックス

法人運営、社会貢献の促進に向けた取組

〈都立大〉東京都立大学プレミアム・カレッジの運営

50歳以上を対象とした、「学び」と「新たな交流の場」である、東京都立大学プレミアム・カレッジにおいて、カレッジ初の実験・実習科目や防災分野科目の新規開講等、科目の新設・拡充により、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマに更に多彩なカリキュラムを提供しました。加えて、最長4年間（本科：1年目、専攻科：2年目、研究生コース：3～4年目）ステップアップしながら学び続けられる環境も提供しました。2022年度入学の本科志願者数は、募集人員50名程度を大きく上回る205名（志願倍率4.1倍）でした。



【▲フィールドワークの様子】

〈産技大〉履修証明プログラム「AIIT シニアスタートアッププログラム」の実施

起業を目指すシニアの方が起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう大学院教育（修士課程）レベルでの学び直しを推進するAIIT シニアスタートアッププログラムを継続開講し、14名の修了生を輩出しました。

【AIIT シニアスタートアッププログラムの案内▶】

産技大で
本気の
学び直し



〈高専〉東京の情報セキュリティ人材の育成



将来の情報セキュリティ人材となり得る中学生を対象に「サイバーセキュリティ TOKYO for Junior」（2日間開催、参加者16名）、「ICT基礎 Lab. for Junior」（3回開催、参加者合計47名）を実施し、楽しく情報セキュリティ等を学べる機会を提供しました。また、社会人や卒業生等を対象に、「情報セキュリティ Lab.」、「情報セキュリティ Lab. for Teachers」及び「サイバーセキュリティ TOKYO for U25」を開催し、社会人のスキルアップやキャリアチェンジの機会創出にも寄与しました。

【▲サイバーセキュリティ TOKYO for Junior の様子】

〈法人〉働き方改革及び業務効率化の更なる推進

法人全体として働き方改革を推進するため、事務局長を本部長、法人理事をオブザーバーとする働き方改革推進本部及び法人部門・各校の各部長級を支部長とする働き方改革推進支部を設置しました。この本部・支部体制を活用し、職員一人ひとりが自ら考え自ら動くことでさらに創造的業務ができる職員となること及び多彩なキャリアパスを選べる働き方の実現を通じて全ての職員が生き生きと働くことを目的とする働き方改革推進計画を策定しました。また、全職員を対象として、今後の働き方改革に資する業務見直しに向けた意見聴取を実施し、寄せられた約900件の意見を踏まえ、各支部・各業務担当部署における業務見直しを促進し、組織的な業務見直しを推進しました。



【▲働き方改革推進本部会議の様子】

貸借対照表の概要

① 貸借対照表とは？

年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されます。

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度
【資産の部】		
有形固定資産	143,766	144,436
土地	86,035	86,035
建物・構築物	43,976	46,289
工具器具備品等	5,245	5,350
図書・美術品	5,756	5,718
建設仮勘定	2,753	1,042
無形固定資産	267	362
ソフトウェア等	189	254
特許権・商標権等	78	107
投資その他の資産	3,800	4,123
有価証券	3,665	3,988
流動資産	10,282	9,830
現金及び預金	3,019	1,678
有価証券	5,620	5,950
未収入金	1,528	2,116
計	158,117	158,752

	2021年度	2020年度
【負債の部】		
固定負債	16,403	15,105
資産見返負債	15,396	13,747
長期末払金	992	1,343
資産除去債務（長期）	12	12
流動負債	6,457	7,811
未払金	4,854	6,307
計	22,861	22,916

【純資産の部】		
資本金	147,930	147,930
資本剰余金	△ 21,051	△ 19,117
利益剰余金	8,377	7,022
目的積立金	4,608	3,689
積立金	2,328	1,160
当期末処分利益	1,440	2,172
計	135,256	135,835

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

(流動資産/流動負債) = **159.2%**

(2020年度:125.8%)

⇒流動負債の減少により、前年度に比べ大きく改善

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計/資産の合計) = **85.5%**

(2020年度:85.6%)

貸借対照表の概要【主な増減要因等】

資産の部	<p>？ 資産とは？ 法人が所有する財産や権利のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるもの。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。</p>
<p><u>有形固定資産</u> 1437.7 億円（△6.7 億円） 減価償却が進み、全体で 6.7 億円の減少となっています。</p> <p><u>流動資産</u> 102.8 億円（+4.5 億円） 目的積立金及び積立金の増加により現金及び預金が増加し、4.5 億円の増加となっています。</p>	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

負債の部	<p>？ 負債とは？ 支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。</p>
<p><u>未払金</u> 48.5 億円（△14.5 億円） 工事関連経費等の未払金の解消等により、14.5 億円の減少となっています。</p>	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

純資産の部	<p>？ 純資産とは？ 法人の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金のことです。</p>
<p><u>資本剰余金</u> △210.5 億円（△19.3 億円） 施設費・目的積立金等、都の意図・承認により取得した固定資産の減価償却等により、19.3 億円減少しています。</p> <p><u>利益剰余金</u> 83.8 億円（+13.6 億円） 2020 年度決算の利益処分確定により、目的積立金及び積立金に 13.6 億円が積み立てられています。</p>	

※（ ）内は対前年度増△減額です。

損益計算書の概要

① 損益計算書とは？

1年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を記載しているものです。法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2021年度	2020年度
経常費用	26,277	26,116
業務費	24,386	24,279
業務費（人件費等除）	8,984	9,050
教育経費	4,160	4,537
研究経費	2,452	2,420
教育研究支援経費	2,370	2,091
人件費	14,120	14,357
受託研究費・共同研究費・ 受託事業費	1,281	872
一般管理費	1,869	1,798
財務費用	18	20
雑損	3	17
臨時損失	193	200
当期総利益	1,440	2,172
計	27,910	28,489

	2021年度	2020年度
経常収益	27,828	28,305
運営費交付金収益	17,778	18,262
学生納付金等	6,005	6,004
授業料・入学金・検定料収益	5,934	5,979
その他収益	71	25
施設費収益	520	1,161
受託研究・共同研究・受託 事業等・寄附金・補助金収 益	1,741	1,239
資産見返負債戻入	1,362	1,200
財務収益	76	89
雑益	344	347
臨時利益	27	96
目的積立金取崩額	55	87
計	27,910	28,489

【損益計算書の財務指標】

	2021年度	2020年度	2019年度
教育経費比率	17.1%	18.7%	19.4%
研究経費比率	10.1%	10.0%	9.4%
人件費比率	57.9%	59.1%	60.0%
一般管理費比率	7.7%	7.4%	9.0%

【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

【セグメント（2大学1高専）別（百万円）】

法人・東京都立大学			東京都立産業技術大学院大学			東京都立産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
22,343	11,647	52.1%	1,183	592	50.0%	2,750	1,880	68.4%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	10,696	47.9%		590	49.9%		870	31.6%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
23,564	14,564	61.8%	1,236	882	71.4%	3,027	2,331	77.0%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	8,999	38.2%		353	28.6%		696	23.0%

損益計算書の概要【主な増減要因等】

経常費用

？費用とは？

費用とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

教育経費 41.6 億円（△3.8 億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。

施設整備費関連等による修繕費減少、奨学金の減少により、前年度比で 3.8 億円減少しています。

研究経費 24.5 億円（+0.3 億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。

旅費交通費、水道光熱水費、諸会費等の増加により、前年度比 0.3 億円増加となっています。

教育研究支援経費 23.7 億円（+2.8 億円）

図書館の運営等、大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。

減価償却費増、報酬・委託・手数料増により前年度より 2.8 億円増加しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

経常収益

？収益とは？

収益とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。

運営費交付金収益 177.8 億円（△4.8 億円）

運営費交付金収入の減少により、経常収益が減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は 19 ページに記載）

？ キャッシュ・フロー計算書とは？

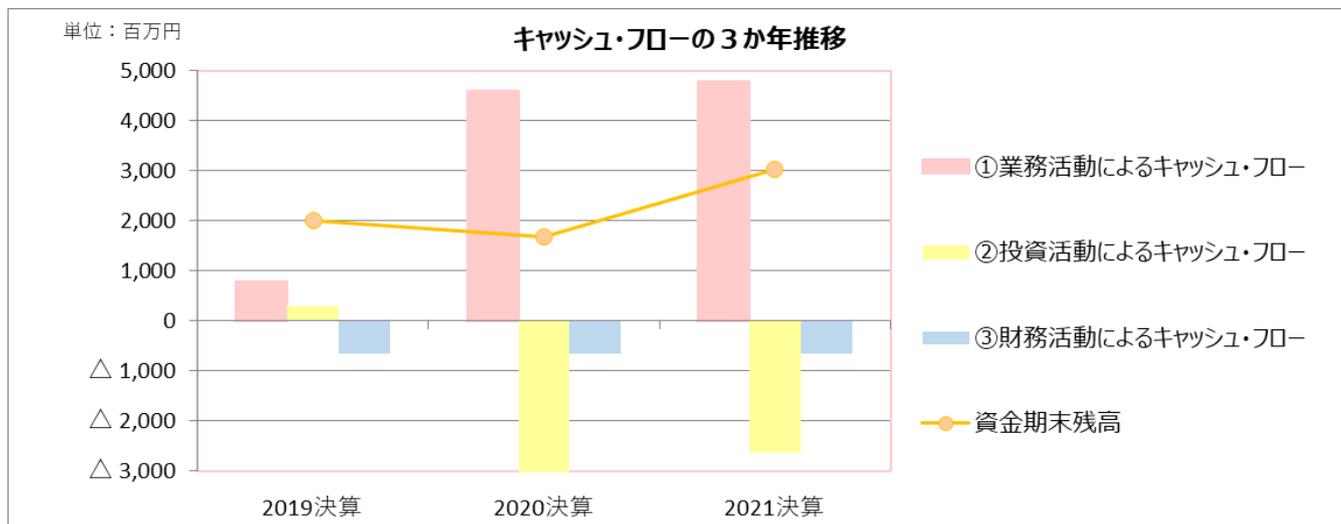
1年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

単位：百万円	2021決算	増△減 (2020比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	4,795	187
通常の業務活動による資金受入	28,111	829
通常の業務活動による支出	△ 23,315	△ 642
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,640	1,707
固定資産等の取得による支出	△ 2,719	1,720
資金運用	79	△ 12
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 814	△ 215
リース債務返済・利息の支払	△ 814	△ 215
④資金に係る換算差額	0	0
⑤資金増加額(①+②+③+④)	1,340	1,679
⑥資金期首残高	1,678	△ 338
資金期末残高(⑤+⑥)	3,019	1,340

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したものです。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したものです。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したものです。



【参考】キャッシュ・フロー計算書のパターン

	今回の決算							
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
民間企業の 場合の判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

行政サービス実施コスト計算書の概要（詳細は20ページに記載）

行政サービス実施コスト計算書とは？

1年間の業務運営に関し、**都民のみなさまに負担いただいているコスト**を明らかにするものです。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を差し引いたものに、制度上費用に含まれない負担相当額や、東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

単位：百万円	2021決算	増△減 (2020比)
① 業務費用	18,617	△ 110
損益計算書上の費用	26,470	153
(控除) 自己収入等	△ 7,853	△ 263
② 損益外減価償却・損益外減損損失・除売却差額相当額	3,569	223
③ 引当外賞与・退職給付増加見積額	155	127
④ 機会費用	490	101
無償・減額の使用料	225	△ 9
東京都出資の機会費用	264	111
行政サービス実施コスト (①+②+③+④)	22,831	342

都からの財源で賄われているコスト

損益計算書上の費用から授業料等の自己収入を差し引いたもの。

損益計算書上に計上されないコスト

都から出資された資産等の減価償却費等で、制度上費用とならない負担相当額。

免除もしくは軽減されているコスト

都などの資産利用に関して、大学法人ゆえに優遇された相当額。

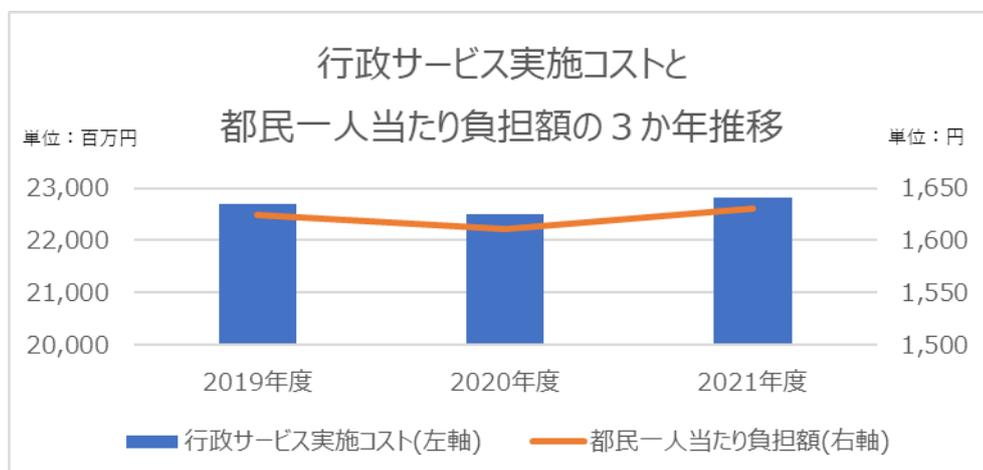
計算上ですが、都民一人当たり **1,631円*** をご負担いただく中で、

教育研究、社会貢献等を推進しています。(参考：2020年度 1,611円)

*算出方法

運営コスト 22,831 百万円 ÷ 人口 13,995,469 人

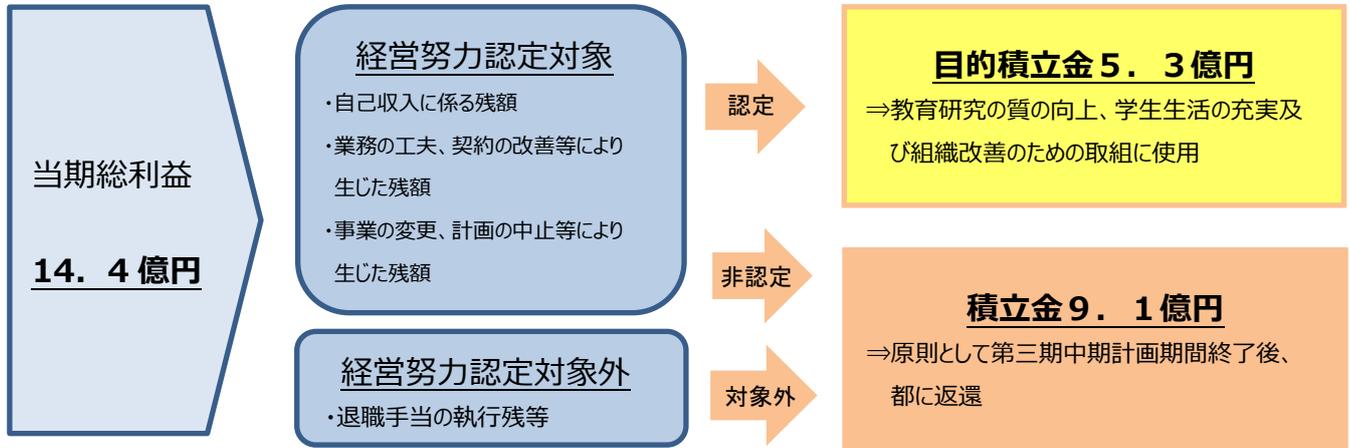
(2022年4月1日現在)



利益の処分に関する書類の概要

？利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。



決算報告書の概要（詳細は 21 ページに記載）

？決算報告書とは？

東京都の会計基準である**現金主義**により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2021決算	増△減 (2020比)
【収入の部】	30,145	△ 654
運営費交付金収入	20,083	△ 321
施設費補助金収入	2,555	△ 326
自己収入	5,527	△ 51
授業料及入学金検定料収入	5,287	△ 93
その他収入	239	41
外部資金収入	1,894	71
目的積立金取崩	86	△ 27
【支出の部】	28,856	475
業務費	24,264	232
教育研究経費	18,350	208
管理費	5,914	25
施設整備費	2,555	△ 326
外部資金研究費	2,037	569

【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入
工学系教育研究拠点整備等に充当される特定運営費交付金が増加したものの、5G 等を活用した社会実装支援に充当される標準運営費交付金が減少したことにより、前年度と比べて 3.2 億円減少しております。
- 施設費補助金収入
施設整備計画に沿って整備が行われるため、前年度と比べて 3.2 億円減少しております。
- 業務費
対面授業の再開に伴い、水道光熱費等管理費、旅費交通費等の増加により、全体で前年度と比べて 2.3 億円の増加となっております。
- 外部資金研究費
受託研究の採択の増加により、前年度に比べて 5.7 億円の増加となります。

？現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
固定資産	147,363	153,129	152,503	149,493	148,921	147,835
有形固定資産	142,023	147,400	146,294	144,263	144,436	143,766
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	76,299	84,195	85,739	87,984	89,384	90,660
減価償却累計額	△ 32,198	△ 35,447	△ 38,789	△42,161	△ 45,571	△ 49,058
減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
構築物	3,854	4,375	4,447	4,449	4,544	4,572
減価償却累計額	△ 1,364	△ 1,535	△ 1,710	△1,886	△ 2,057	△ 2,188
減損損失累計額	△ 10	△ 10	△ 10	△10	△ 10	△ 10
機械装置	29	29	29	25	46	51
減価償却累計額	△ 12	△ 15	△ 18	△17	△ 20	△ 26
工具器具備品	16,657	18,179	18,834	19,097	21,669	22,288
減価償却累計額	△ 13,034	△ 14,252	△ 14,796	△15,439	△ 16,344	△ 17,069
減損損失累計額	△ 3	△ 3	△ 3	△3	△ 3	△ 3
図書	5,351	5,442	5,520	5,601	5,649	5,687
美術品・収蔵品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	6	10
減価償却累計額	△ 5	△ 6	△ 6	△6	△ 6	△ 6
車両運搬具	32	31	31	31	31	31
減価償却累計額	△ 23	△ 20	△ 25	△27	△ 29	△ 30
建設仮勘定	338	327	939	513	1,042	2,753
無形固定資産	262	246	396	436	362	267
特許権	39	37	40	35	39	34
商標権	-	-	-	-	-	-
意匠権	0	-	-	-	-	-
ソフトウェア	169	145	302	339	254	186
特許権等仮勘定	50	53	51	59	65	41
ソフトウェア仮勘定	-	8	-	-	-	3
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	5,077	5,482	5,813	4,793	4,123	3,800
投資有価証券	4,273	5,298	5,645	4,642	3,988	3,665
長期性預金	600	-	-	-	-	-
敷金・保証金	204	183	167	151	135	135
流動資産	7,879	4,524	4,317	6,244	9,830	10,282
現金及び預金	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678	3,019
未収学生納付金収入	1	1	0	14	18	24
有価証券	1,300	1,100	1,300	2,300	5,950	5,620
前払費用	29	33	34	36	36	37
未収収益	11	12	12	12	13	12
未収入金	1,966	1,463	1,402	1,868	2,127	1,538
貸倒引当金	-	△ 15	△ 14	△12	△ 11	△ 9
立替金	4	8	4	6	3	4
仮払金	-	-	-	0	13	35
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	155,243	157,654	156,821	155,738	158,752	158,117

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
固定負債	13,209	13,638	14,510	13,471	15,105	16,403
資産見返負債	12,557	12,663	13,387	12,432	13,747	15,396
資産見返運営費交付金等	7,110	6,914	7,148	6,696	7,568	7,508
資産見返補助金等	22	18	24	23	24	134
資産見返寄附金	393	428	404	419	415	436
資産見返物品受贈額	4,639	4,911	4,815	4,718	4,627	4,516
建設仮勘定等見返運営費交付金等	53	73	45	120	405	1,569
建設仮勘定見返施設費	327	305	942	446	698	1,230
建設仮勘定見返補助金等	11	12	5	7	6	0
建設仮勘定見返寄附金	-	-	-	-	-	-
引当金	4	5	1	1	2	2
退職給付引当金	4	5	1	1	2	2
資産除去債務	-	-	11	12	12	12
長期未払金	647	970	1,109	1,025	1,343	992
流動負債	6,095	5,663	5,625	6,638	7,811	6,457
預り施設費	-	-	-	0	0	0
預り補助金等	5	0	1	3	282	28
寄附金債務	416	403	372	390	389	432
前受受託研究費	129	201	207	109	202	242
前受共同研究費*	-	-	-	61	52	113
前受受託事業費等	74	65	15	14	13	14
未払金	4,934	4,473	4,494	5,483	6,307	4,854
未払費用	104	92	86	91	86	89
未払消費税等	11	-	38	28	-	39
前受金	3	1	8	11	11	0
預り科学研究費補助金等	234	231	236	259	277	472
預り金	163	173	152	171	156	137
引当金	2	1	0	0	0	0
賞与引当金	2	1	0	0	0	0
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の流動負債	14	18	11	12	32	30
負債合計	19,304	19,301	20,135	20,110	22,916	22,861
純資産の部						
科目	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)	2019年度 (2020.3.31)	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
資本金	141,601	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
地方公共団体出資金	141,601	147,930	147,930	147,930	147,930	147,930
資本剰余金	△ 13,109	△ 14,509	△ 16,407	△ 17,266	△ 19,117	△ 21,051
資本剰余金	18,604	20,382	21,741	24,173	25,655	27,098
損益外減価償却累計額 (△)	△ 31,714	△ 34,891	△ 38,149	△ 41,440	△ 44,772	△ 48,149
損益外減損損失累計額 (△)	-	-	-	-	-	-
利益剰余金	7,445	4,931	5,162	4,963	7,022	8,377
前中期目標期間繰越積立金	2,565	4,327	4,006	3,530	3,416	3,457
教育研究の質の向上、学生生活の充実 及び組織運営の改善目的積立金	1,655	-	142	197	272	1,150
積立金	2,076	-	460	958	1,160	2,328
当期末処分利益	1,148	603	552	276	2,172	1,440
純資産合計	135,938	138,352	136,685	135,627	135,835	135,256
負債・純資産合計	155,243	157,654	156,821	155,738	158,752	158,117

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	129.3%	79.9%	76.7%	94.1%	125.8%	159.2%
自己資本比率	87.6%	87.8%	87.2%	87.1%	85.6%	85.5%

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)
経常費用	26,097	26,511	26,410	26,869	26,116	26,277
業務費	24,303	24,601	24,480	24,612	24,280	24,386
教育経費	4,402	4,744	4,702	4,766	4,537	4,160
研究経費	2,657	2,411	2,350	2,317	2,420	2,452
教育研究支援経費	1,629	1,863	1,948	1,673	2,091	2,370
受託研究費	917	993	1,023	641	575	944
共同研究費*	-	-	-	318	230	251
受託事業費	503	257	171	115	65	85
役員人件費	149	141	139	144	167	148
教員人件費	10,560	10,540	10,382	10,768	10,370	10,135
職員人件費	3,484	3,649	3,764	3,865	3,819	3,836
一般管理費	1,761	1,867	1,899	2,218	1,798	1,869
財務費用	19	19	18	16	20	18
雑損	12	22	11	21	17	3
経常収益	27,051	27,026	26,906	27,020	28,305	27,828
運営費交付金収益	16,674	16,834	17,064	16,717	18,262	17,778
授業料収益	5,176	5,156	5,139	5,174	5,155	5,113
入学金収益	621	631	633	627	613	627
検定料収益	214	217	218	220	210	193
オープンユニバーシティ収益	53	49	61	66	5	35
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	23	21	30	36	19	36
受託研究収益	920	1,009	1,030	616	585	905
共同研究収益*	-	-	-	323	235	253
受託事業等収益	511	263	182	120	60	86
寄附金収益	226	279	272	264	305	266
施設費収益	851	863	571	1,125	1,161	520
補助金等収益	83	50	40	53	52	229
資産見返負債戻入	1,134	1,151	1,161	1,193	1,200	1,362
資産見返運営費交付金等戻入	923	935	928	961	973	1,098
資産見返補助金等戻入	8	6	3	3	6	20
資産見返寄附金戻入	120	108	134	134	129	133
資産見返物品受贈額戻入	82	101	95	93	91	110
財務収益	84	84	88	87	89	76
受取利息	2	1	0	0	-	-
有価証券利息	82	83	85	87	89	76
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	2	-	-	0
雑益	474	411	409	391	347	344
科学研究費間接経費収益	274	285	270	260	250	242
建物管理費等負担金収益	30	30	32	29	13	22
国際交流会館使用料収益	3	11	15	16	9	10
センター試験経費収益	14	14	15	13	13	-
大学入学共通テスト実施経費収益	-	-	-	-	-	13
学生寮収益	8	9	10	10	9	9
設備機器貸付料収益	1	2	1	1	0	1
ロケーションボックス収益	2	1	0	0	-	-
その他収益	139	56	62	58	49	44
経常利益	953	514	495	150	2,189	1,551
臨時損失	426	145	224	216	200	193
固定資産撤去費用	-	-	-	197	187	110
固定資産除却損	426	145	218	18	12	37
減損損失	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	-	-	6	0	0	22
臨時利益	19	5	12	21	96	27
固定資産売却益	-	-	-	-	-	0
保険金収益	0	0	-	2	-	16
貸倒引当金戻入益	-	-	1	1	1	1
資産見返負債戻入	19	5	10	18	14	8
過年度損益修正益	-	-	-	-	80	-
当期純利益	546	374	282	△43	2,085	1,385
前中期目標期間繰越積立金取崩額	254	229	-	-	-	41
目的積立金取崩額	347	-	269	320	87	14
当期総利益	1,148	603	552	276	2,172	1,440

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	18.1%	19.3%	19.2%	19.4%	18.7%	17.1%
研究経費比率	10.9%	9.8%	9.6%	9.4%	10.0%	10.1%
人件費比率	58.4%	58.2%	58.4%	60.0%	59.1%	57.9%
一般管理費比率	7.2%	7.6%	7.8%	9.0%	7.4%	7.7%

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,761	△ 7,748	△ 7,555	△6,852	△ 6,575	△ 7,080
人件費支出	△ 14,595	△ 14,542	△ 14,726	△14,759	△ 14,390	△ 14,474
その他の業務支出	△ 1,525	△ 1,666	△ 1,645	△2,293	△ 1,694	△ 1,758
運営費交付金収入	17,644	17,597	18,208	17,326	20,436	20,083
授業料収入	4,755	4,684	4,689	4,756	4,590	4,498
入学金収入	597	604	608	587	573	582
検定料収入	213	215	214	221	215	189
受託研究収入	918	1,063	1,067	563	692	942
共同研究収入*	-	-	-	302	229	313
受託事業等収入	415	271	188	113	53	75
補助金等収入	89	50	44	52	40	397
寄附金収入	140	194	186	244	227	204
その他の収入	506	491	500	520	208	822
小計	1,397	1,217	1,779	784	4,608	4,795
保険金による収入	0	0	-	2	-	-
設立団体納付金の支払額	-	△ 2,844	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,397	△ 1,627	1,779	786	4,608	4,795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	600	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 6,827	△ 8,750	△6,301	△ 13,500	△ 11,200
有価証券の償還による収入	400	6,000	8,200	6,301	10,500	11,850
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 2,970	△ 3,164	△ 3,244	△2,138	△ 4,324	△ 6,238
無形固定資産の取得による支出	△ 70	△ 58	△ 219	△149	△ 22	△ 20
敷金保証金の支出	△ 0	△ 0	-	-	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	4	-	-	-	-
施設費による収入	1,840	3,073	2,481	2,498	2,907	2,887
資産除去債務の履行による支出	△ 105	-	-	-	-	-
小計	△ 905	△ 372	△ 1,534	211	△ 4,440	△ 2,719
利息及び配当金の受取額	87	86	88	90	92	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818	△ 286	△ 1,445	301	△ 4,347	△ 2,640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 686	△ 710	△ 662	△630	△ 578	△ 796
小計	△ 686	△ 710	△ 662	△630	△ 578	△ 796
利息の支払額	△ 17	△ 16	△ 18	△16	△ 20	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704	△ 726	△ 681	△647	△ 598	△ 814
IV 資金に係る換算差額	△ 1	△ 3	2	△0	-	-
V 資金増減額	△ 126	△ 2,643	△ 344	440	△ 338	1,340
VI 資金期首残高	4,691	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678
VII 資金期末残高	4,564	1,921	1,576	2,017	1,678	3,019

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●行政サービス実施コスト決算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	26,524	26,657	26,635	27,085	26,317	26,470
業務費	24,303	24,601	24,480	24,612	24,280	24,386
一般管理費	1,761	1,867	1,899	2,218	1,798	1,869
財務費用	19	19	18	16	20	18
雑損	12	22	11	21	17	3
臨時損失	426	145	224	216	200	193
(2) (控除) 自己収入等	△ 8,074	△ 7,949	△ 7,934	△ 7,811	△ 7,589	△ 7,853
授業料収益	△ 5,174	△ 5,156	△ 5,139	△ 5,174	△ 5,155	△ 5,113
入学金収益	△ 621	△ 631	△ 633	△ 627	△ 613	△ 627
検定料収益	△ 214	△ 217	△ 218	△ 220	△ 210	△ 193
受託研究収益	△ 920	△ 1,009	△ 1,030	△ 616	△ 585	△ 905
共同研究収益*	-	-	-	△ 323	△ 235	△ 253
受託事業等収益	△ 511	△ 263	△ 182	△ 120	△ 60	△ 86
寄附金収益	△ 226	△ 279	△ 272	△ 264	△ 305	△ 266
財務収益	△ 84	△ 84	△ 88	△ 87	△ 89	△ 76
オープンユニバーシティ収益	△ 53	△ 49	△ 61	△ 66	△ 5	△ 35
オープンインスティテュート収益	-	-	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	△ 23	△ 21	△ 30	△ 36	△ 19	△ 36
雑益	△ 119	△ 126	△ 138	△ 130	△ 96	△ 101
資産見返寄附金戻入	△ 120	△ 108	△ 134	△ 134	△ 129	△ 133
臨時利益	△ 2	△ 0	△ 3	△ 7	△ 82	△ 25
業務費用合計	18,449	18,708	18,700	19,274	18,727	18,617
II 損益外減価償却相当額	2,775	3,179	3,267	3,290	3,343	3,428
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	139
IV 損益外除売却差額相当額	13	0	1	-	2	1
V 引当外賞与増加見積額	34	6	28	5	4	△ 23
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 542	70	91	△ 120	23	178
VII 機会費用	795	341	248	251	388	490
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	713	283	248	244	235	225
地方公共団体出資の機会費用	82	57	-	6	153	264
VIII 行政サービス実施コスト	21,525	22,305	22,338	22,701	22,489	22,831

*2018年3月30日付地方独立行政法人会計基準改訂により、財務諸表等において受託研究費と共同研究費をそれぞれ独立した勘定科目にて表示することが定められました。

財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科 目	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)	2019年度 (2019.4-2020.3)	2020年度 (2020.4-2021.3)	2021年度 (2021.4-2022.3)
収入						
運営費交付金	17,644	17,598	18,208	17,313	20,404	20,083
施設費補助金	3,217	2,577	2,527	2,907	2,881	2,555
自己収入	5,847	5,776	5,832	5,861	5,578	5,527
授業料及入学金検定料収入	5,563	5,496	5,503	5,519	5,380	5,287
その他収入	284	280	329	342	198	239
外部資金	1,898	1,876	1,673	1,595	1,823	1,894
効率化推進積立金取崩	-	-	14	-	-	-
目的積立金取崩	711	273	307	476	113	86
計	29,317	28,100	28,561	28,151	30,799	30,145
支出						
業務費	23,286	23,111	23,793	23,375	24,032	24,264
教育研究経費	16,595	17,081	17,764	17,118	18,142	18,350
管理費	6,691	6,030	6,029	6,257	5,889	5,914
施設整備費	3,217	2,577	2,527	2,907	2,881	2,555
外部資金研究費	1,937	1,835	1,721	1,588	1,468	2,037
計	28,440	27,523	28,041	27,869	28,381	28,856
収入-支出	877	577	520	282	2,418	1,289

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
 - ・東京都公立大学法人の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
- 本法人ホームページ（<https://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。

東京都公立大学法人の魅力を発信しています！

QRコードをクリック・タップすると
各コンテンツを表示できます



#都立大
#学問の力で、
東京から世界の未来を拓く
#東京都が設置する唯一の総合大学
#生涯学べる 100 歳大学



#産技大
#産技大で本気の学び直し
#AIIT PBL Method
#スタートアップ、IT、デザイン

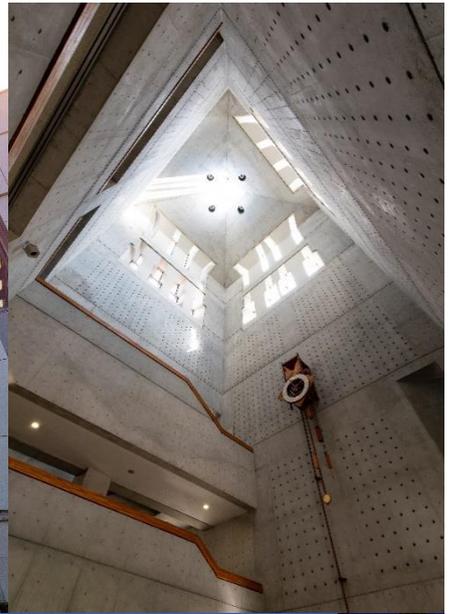


#産技高専
#未来をつくる人をつくる。
#ものづくりスペシャリスト
#就職率 99%



東京都公立大学法人





発行 2022年11月 編集 東京都公立大学法人総務部会計管理課

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017